

萩原 久美子 下関市立大学経済学部教授

終わってみれば何が変わったという手応えもなく、町も人もいつも通りの営みを続けている。誰かが言うように「今さら語るべきこともないできごと」だったのかもしれないという思いがふと去来する。

新しい東京都知事は元厚生労働大臣舛添要一氏に決まった。突然の東京都知事選だった。任期途中で都政を去った石原慎太郎元都知事の後を受け、433万票を集めて当選した猪瀬直樹前都知事は2020年のオリンピック開催を手にした直後の2013年12月18日、徳州会病院からの5000万円の資金供与問題で辞任した。年明け早々の選挙戦を経て迎えた2014年2月9日の投票日は大雪の影響もあり、投票率は史上三番目に低い46.14%。舛添要一氏211万票、宇都宮健児氏98万票、細川護熙氏95万票、田母神俊雄氏61万票という結果だった。

3年で3回目の都知事選。3人の都知事。その3年間に日本もまた3.11という未曾有の危機と悲劇を経験した。民主党による政権交代とその後の混迷、そしてリーダー安倍晋三氏のもとでの自民党の圧勝もあった。日本の総人口の1割強が集まる首都東京。約12兆円の予算はスウェーデンの国家予算規模に匹敵する。2020年のオリンピックに向け、ヒト・モノ・カネ・情報の流入はさらに加速化し、東北の復興と東京のオリンピック開発との関係が懸念される。その課題と切っても切り離せない福島第一原子力発電所の存在はその人災の犠牲者の救済とともに一瞬の思考停止も我々に許さない。東京電力第四位の株主である東京のトップを決める選挙は国のエネルギー政策にどんな影響を与えるのか。都知事選の行方は日本の未来の行方でもある。そう目された選挙戦だった。

だが、対話の軸はぶれたまま、その時々的重要な政治課題が「いつものように」投票行動に結びつかなかった。

舛添要一氏は自民党本部、自民党都連、自民党を含む都議会各会派が一体となって支えた。対する脱

はぎわらくみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。生活経済政策研究所主任研究員、東京大学社会科学兼研究所特任助教などを経て現職。著書に『復興を取り戻す——発信する東北の女性たち』（2013年、岩波書店、共編）、『「育児休職」協約の成立——高度成長期と家族的責任』（2008年、勁草書房）、『迷走する両立支援——いま子どもをもって働くということ』（2006年、太郎次郎社エディタス）など。

原発派は宇都宮氏と細川氏とに別れ、一本化できなかった。民主党都連は推薦候補決定で足並みが乱れ、細川氏を「勝手連的に」支援するとしたが、当の細川陣営からは民主党不人気の影響を恐れ、前に出てほしくないと言われたと伝えられる。その民主党の強力な支持団体である連合東京は舛添要一氏の推薦を決定した。

そのような動向とともに「脱原発」のフレーズは選挙戦の紙面を賑わせた。だが、それは候補者をめぐる支持勢力や団体の分裂、ねじれ、一本化の争点としてであり、エネルギーの最大消費地である都政にとっての争点には最後までならなかった。一昨年末の衆院選、昨年夏の参院選、今回の都知事選と、「脱原発」は一度も争点としてまともに議論されることなく、景気や雇用、福祉こそが争点の定番であるという選挙戦が展開された。

都知事選が終わり、2月半ば時点で、再稼働申請は浜岡原発を含め電力8社の10原発17基にのぼる。原発を重要な「ベースロード電源」と位置付けるエネルギー基本計画の議論も進む。選挙戦で舛添新知事が語った「国家戦略特区を指定してもらい、大胆な実験をしたい」という政策方針は、安倍政権が進める「世界のビジネスインフラに向けた国際戦略特区の設置（妥協の無い規制緩和と人材の呼び込み）」と呼応する。

争点になることを回避した政治課題を選挙結果をもって有権者の信任とする。ここ数年際立つ政治の手法、国政の動きを目の当たりにしながら、町も人も日常の営みを黙々と続けることで、その奥底にある何かにふたをし、町の奥底に何かうごめいている予感と不安を抱えている。

特集「ポスト都知事選—日本の未来と東京」は日本最強の自治体の選挙結果を受け、「地方政治はどこまで国政に迫れるのか」をテーマに、語ることから始める。エネルギー政策は国家政策だと切り離し、

東京は電力の大消費地として原発のメリットだけを享受するだけでいいのか。五輪成功に向けて東京の開発を最優先課題とするのか。それとも雇用不安にあえぐ都市労働者の暮らしの保障か、都市人口の高齢化への福祉対策か。日本のエネルギー政策の転換を生み出す対抗勢力、国際社会・外交におけるウルトラナショナリズムな姿勢と企業重視の経済・雇用政策を進める安倍政権への対抗勢力形成の可能性はどこにあるのか。

生活研所長の住沢博紀さんを司会に、元東京都副知事の青山侑さん、再生エネルギーの日独自治体間交流を進めるフリードリヒ・エーベルト財団東京事務所日本代表のサーラ・スヴェンさん、北海道大学教授（2014年4月より法政大学教授）で政治学者の山口二郎さんが暮らし・開発・脱原発をキーワードに知事選後の東京都が開く地方政治の可能性と対話の軸を模索する。

続いて、民主党が政権与党であった時期に連合事務局長を務め、連合の政治方針、資源・エネルギー政策方針の策定に関わった南雲弘行さんに一步引いた立場で今回の東京都知事選の候補者推薦をめぐる組織としての見解を解説してもらった。政党と労働組合のコミュニケーションの希薄化。その根本の問題をいかに克服するか。労働組合に職場を核としたポトムアップの政策形成の力から地方政治を生み出せと言う。

東京都知事選に続き、山口県、長崎県知事選と自公推薦の圧勝が続く。本号がお手元に届くころには地方政治と有権者の関係劣化を象徴するような大阪市長選、原発立地の石川県知事選の結果も判明していることだろう。都道府県、政令指定都市レベルでは引き続き京都、滋賀、長野、新潟市と首長選挙が行われ、11月には福島県知事選、12月には沖縄県知事選、そして来年4月の統一地方選挙を迎える。ポスト都知事選から地方政治の季節が始まる。■